



日光杉並木街道

とちぎ自民党政策集 2019

あしたの、とちぎをつくる。

とちぎ自民党 政策集

私たちは、「実行力」。

とちぎ自民党

自由民主党栃木県支部連合会

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町1-22 <http://www.tochigi-jimin.com>
TEL.028-622-4100 FAX.028-622-3400

政策パンフレット | このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。



とちぎ自民党

自民党 | Lib Dems
Liberal Democratic Party of JAPAN

01 栃木県における

アベノミクスの経済効果について

アベノミクスにより、栃木県経済は県内総生産や一人当たりの県民所得が約12%成長しました。

また、「産業振興」、「観光」及び「労働」の各分野においても、経済の活性化が図られています。特に、完全失業率や有効求人倍率が示す

ように、労働環境の改善は顕著となっています。

Society5.0の実現に向けて歩みを進める中で、先端技術を活用し、課題解決や地域活性化に取り組んでいきます。

数字で見る栃木県のアベノミクスの経済効果

産業振興



労働



観光



02

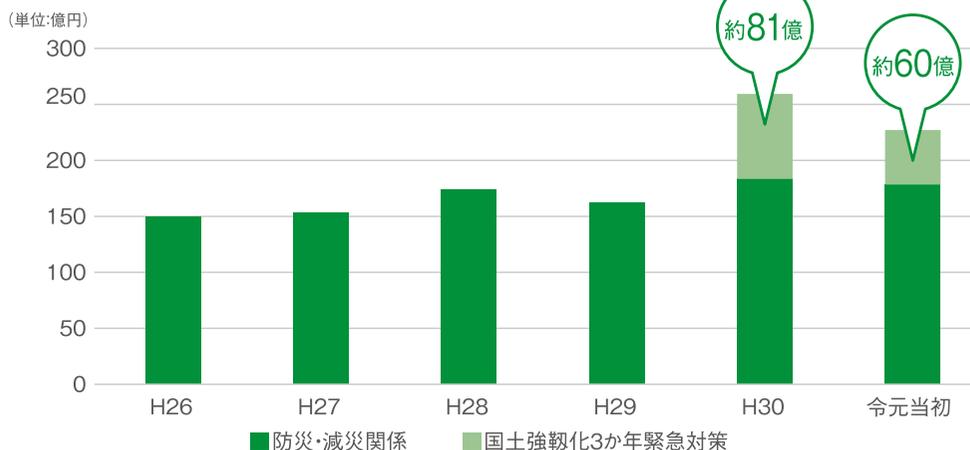
災害に強い 県土づくりに向けて



黒川(鹿沼市玉田町、H27関東・東北豪雨)

近年、自然災害が頻発・激甚化しており、本県においても東日本大震災や関東・東北豪雨のような大規模災害が、いつ発生してもおかしくない状況にあることから、自民党では、国の「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」に呼応し、氾濫の危険性が特に高い区域における浸水対策、避難所等を保全対象とする土砂災害対策、道路の法面・冠水対策などの予算を大幅に増額し、県民の皆様が安全・安心な生活を続けられるよう、速やかに対策を進めています。

栃木県防災・減災関係予算の推移



03

園芸大国 とちぎづくりの 促進について



いちごを始めとする県産農産物のブランド力強化や園芸大国とちぎづくり、農産物の輸出促進、新たな主力品目の生産拡大などにより、魅力ある成長産業への発展を支援します。あわせて、ICT等の先端技術を活用し、出荷作業や運搬・防除等の自動化を目指すスマート農業を進めます。

04

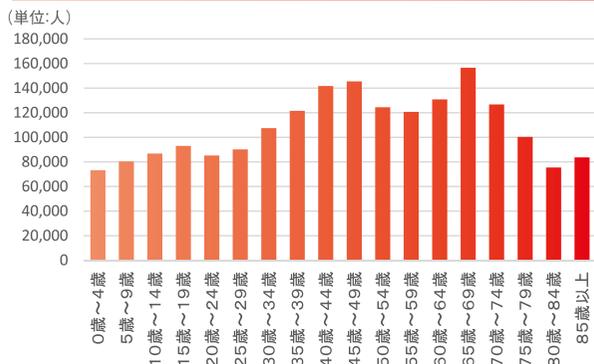
県産木材の利用促進と 森林の適切な 管理について



議員提案により制定された「栃木県県産木材利用促進条例」等により、とちぎ材の需要拡大・利用促進に努め、本県林業・木材産業の成長産業化を図ります。また、森林環境譲与税等を活用し、森林の適切な管理を進めます。

05

人口減少 対策について



※出典:栃木県毎月人口調査(栃木県県民生活部統計課)

最重要課題である人口減少は、社会保障や教育、医療、福祉、労働などさまざまな分野に影響するため、県の次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、県民が将来に希望のもてるものとなるよう積極的に取り組みます。

また、外国人労働者の円滑な受入れ拡大を目指した改正出入国管理及び難民認定法の施行による労働力の確保、及びIoT等の活用による労働生産性の向上などにより、各産業の人手不足解消を積極的に支援します。

07

障害者 自立支援 について



「栃木県障害者差別解消推進条例」の一層の普及啓発を推進し、あわせて、宿泊施設や駅のバリアフリー化を進めるなど、障害者の自立支援体制を整備します。

06

児童虐待 防止対策の 強化に向けて



深刻な社会問題となっている児童虐待を防止するため、国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を踏まえ、児童相談所や市町の一層の機能強化を図ります。

また、県が策定を進めている社会的養育推進計画に基づき、里親委託の推進や里親の支援体制の整備を図ります。

08

観光振興 について



東京2020オリンピック・パラリンピック等の好機を逃すことなく国内外から多くの観光客を本県に呼び込めるよう、魅力的な観光地づくりや外国人観光客への多言語対応、キャッシュレス決済の導入など受入れ環境の整備をオール栃木体制で取り組みます。

09

健康づくり 促進について



県民一人ひとりの健康づくり、特に働く世代の生活習慣を改善するため、スマートフォンを活用した健康ポイント事業や、特定健康指導へのICT導入を進めるなど、引き続き健康長寿日本一とちぎの実現に向け積極的に取り組みます。

10

関西圏での 知名度アップ に向けて



県の「大阪センター」を活用し、関西圏における情報発信力を強化するとともに、観光誘客や企業誘致、本県産農産物の販路拡大に努めます。

11

国際化への 対応強化 について



TPP11の発効や、新たな在留資格「特定技能」による外国人材の受入れ拡大など、国際環境の大きな変化に対応するため、県が新設した「国際戦略推進本部」と連携し、国際化施策の推進に向けて積極的に取り組みます。

12

教育・学習 環境の整備 について



小学校・中学校での35人学級の実施等による本県独自の少人数教育の推進など学習環境を整備し、子どもたちの学力向上と教育の充実を図ります。また、学校教育活動における安全確保・危機管理を徹底します。

13

幼児教育の 質の向上 について



本年10月から実施される幼児教育・保育の無償化を踏まえ、幼児教育における質の向上と特別支援教育の充実を図ります。

14

女性活躍社会の 推進について



女性が活躍し、女性の視点が加わることで社会が変わり、次の時代への大きな力となることから、子育て支援などの取り組みを積極的に行い、各分野において女性も男性もともに活躍する社会づくりを進めます。

15

交通安全 対策について



大津市で園児2名が死亡した事故をはじめ、交通事故で多くの方が死傷している悲惨な状況を踏まえ、ガードレール等の設置など交差点や歩道の整備等の安全対策の強化を図ります。あわせて、交通事故の発生実態を踏まえた交通指導や取締りを推進し、交通安全対策に積極的に取り組みます。

16

特殊詐欺 抑止対策について



高齢者を狙う特殊詐欺の手口が巧妙化・複雑化していることから、特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起などにより、一層効果的な予防活動を進めます。